

秋山泉議員



災害対策

(質問) 牛久市地域防... 災害計画には、正規職員のみが災害対策にあたりと記載されている。

(質問) 台風21号に伴う大雨の中、なぜ小学校の遠足が実施されたのか伺う。

(質問) 通学用の荷物が重すぎるとの声を受け、文科科学省は各教育委員会に一部の教材を学校に置いて帰る「置き勉」を認めるよう促す通知を出した。本市の取り組みについて伺う。

(質問) 避難所ごとのスペースの質や量について伺う。

置き勉



宿題のあり方や方法について見直しを図り、荷物の軽減化につなげていく。

黒木のぶ子議員



少子化対策

(質問) 市が実施している婚活パーティーの開催数と成婚数、またここ5年間の市の出生数の状況は。

(質問) 子どもが増えるほど経済支援を厚くする考えは。

(質問) 市は温室効果ガス削減を推進している。昨今の大規模暴風雨は地球の温暖化による影響は次世代に及ぶ。回避するため市全体でのCO2削減の具体策は。

(環境経済部次長) 市は地球温暖化対策実行計画を策定しており、市全体で地球温暖化防止に取り組み、対策の充実を図っている。

(環境経済部次長) 市の維持管理の経費を確保することを目的として、黒字化経営に邁進し、牛久シャトーのブランドイメージを高め、収益を上げること

(教育長) 学校での環境教育については、社会形成の観点で環境保全の大切さを育む。

1万5千円と多子世帯に多く支給されている。出生率を上げるには、国が大幅に経済支援を



市政に対する一般質問

柳井哲也議員



大地震に備えて

(質問) 大地震についての市の認識は。

(市民部長) 県南部大地震に関する平成30年12月公表の県の調査報告書によると本市の震度は6強で、冬の18時に発生した場合、死者20人、負傷者200人、

建物全壊2200棟、半壊1600棟、火災による全焼340棟。避難者数は最大で8800人となっている。防災体制の強化は喫緊の課題である。阪神淡路大震災では、7割弱が自助、3割が共助であった。自分の身は自分で守るという自助と共に共助の意識を醸成してまいりたい。なお、防災力を高めるため「防災士」の民間資

ドローンの活用

(質問) 市の計画は。

(市長) 交流人口や移住人口の増加を目的としたPR動画制作の際にはドローンを活用し、当市の魅力を発信していきたい。また災害等での活用も有効な手段になると考える。



NSでの情報発信に取り組んでいきたい。

池辺己実夫議員



牛久シャトーの今後の運営展開

(質問) 第3セクターでの運営を選択した理由は。

(市長) 重要文化財の牛久シャトーを後世に受け継ぐためにテナントの誘致やレストラン等、自ら営業活動を行い、その収益で文化財

(質問) 黒字経営への見通しは。

(環境経済部長) 現時点では、レストランの営業再開と旧スーベニアショップ

の維持管理の経費を確保することを目的として、黒字化経営に邁進し、牛久シャトーのブランドイメージを高め、収益を上げること

を第一義と捉えていることなどから第3セクターでの運営を選択した。

雇用や食材調達等を積極的に見直すことで事業をスリム化する。以前の施設運営や事業の態様を見直すことで、経費節減



牛久シャトー

諸橋太一郎議員



公共施設のトイレ整備

(質問) 学校体育館のトイレ整備進捗状況に差がある。今後の方針は。

(教育部長) 牛久運動広場のトイレは来年度改修工事を計画している。奥野運動広場の野球場バックネット側への簡易トイレ設置を検討していく。

(市長) 改築や大規模改造工事等を実施した7校以外は老朽化している。学校施設の整備など必要性和優先度を比較検討し実施していく。

(質問) 運動施設のトイレも老朽化が進んでいる。整備等の計画は。

(保健福祉部長) 年度末に配布している「すこやか」市ホームページ、広報紙、かっぱメールを利用している。国民健康保険加入世帯と前年受診者に個別通知で検診案内を行っている。検診未受診者には、年2回程、受診勧奨のハガキを郵送している。

がん検診の受診率向上

(質問) がん罹患者が増加している。受診勧奨の方法は。

(保健福祉部長) 年度末に配布している「すこやか」市ホームページ、広報紙、かっぱメールを利用している。国民健康保険加入世帯と前年受診者に個別通知で検診案内を行っている。検診未受診者には、年2回程、受診勧奨のハガキを郵送している。



奥野運動広場

取り組みや病院との連携はどのように行っているか。

(答弁) 商工会と連携し検診受診勧奨を行った。検診は総数で市内11医療機関と近隣8医療機関と連携し実施している。

土地開発基金の廃止を

(質問) 土地開発基金による土地の残高と10年以上未使用の「塩漬けの土地」はどれくらいか。

(質問) 土地開発基金は、先行取得のメリツトが薄れ、不透明な制度となっている。廃止すべきではないか。

(市長) 令和2年度を目途に廃止を検討する。

「たまり場補助金」の改革を

(経営企画部次長) 本年11月末で約16万㎡、約6億円、その内、塩漬けの土地は約6万㎡、

(質問) 「牛久市地域コミュニティ活性化事業補助金」いわゆる「たまり場補助金」の執行

に關して、交付要綱の3条件と牛久市補助金等交付規則の3書類の提出に、問題はないか。

(市民部長) 交付対象の31行政区は、これらの条件を満たしている。

(質問) 行政区の規模の違いを無視して、一律に月額7万円は無理があるのでは。牛久市行政区運営費補助金交付要綱のように、基本額プラス戸数に応じた額にしたらどうか。

(答弁) 最多世帯数の行政区は2230世帯最少は58世帯。補助金は集会場の開放にかかる経費であり妥当であると考える。

土地開発基金の土地残高と「塩漬けの土地」

土地開発基金 (2019年11月末時点)

	面積	金額
土地の残高	16万4千㎡	6億3,454万2千円
内「塩漬けの土地」	6万㎡	3億9,000万円

掲載以外の質問項目
○エスカードに歴史資料施設を

市政に対する一般質問

須藤京子議員



大量退職時代の職員体制、人材育成

(市長) 対応については、これまでの職員採用では年齢構成に偏りを生じさせてしまった。平成28年より年齢制限、専門性のある職員を採用するなど様々な見直しを行い、安定的な行政運営を図るため採用計画を策定し実施している。職員の育成については、各職層に応じた研修を継続し、専門研修により補完し、今後も資質向上に努める。

障がいのある子の療育体制の拡充を

(質問) 市の療育は子ども発達支援センターのぞみ園を中心として行われている。家族支援も含め、一貫性のある総合的な取り組みを更に進め、保育園、幼稚園への就園支援や学齢期の子どもへの支援など地域療育の推進がますます求められる。今後についての考えは。



牛久市子ども発達支援センターのぞみ園

(質問) 向う3年で50人を超える職員が定年退職を迎える。職員体制の整備と人材づくりは一朝一夕には解決しない。職員の適正な配置や採用計画、人材育成に対するこれまでの取り組みと今後への対応

(保健福祉部次長) 療育体制の推進基盤としては児童発達支援センターがあり、その必要性は十分理解している。今後についてはのぞみ園との協議を重ねながら検討していく。

幼稚園からの地域連携、市民参加の子育て

(質問) 幼稚園をコミュニティスクールに組み込み、地域全体で関わることは。

二幼稚園では自主サークルや子育て相談会も。こうした取り組みはコミュニティスクールに繋がると思われ、前向きに検討したい。

「ひたち野うしく駅」及び駅周辺の活性化

(質問) 自由通路に市のPRも兼ねたシヨップは。

(市長) JRとの管理運営協定に基づき、様々な活用していきたい。

(教育委員会次長) 園児の状態によって保護者に付き添いをお願いしており、互いに協力し合う風土がある。第

(教育長) 空き教室での活動で、地域と学校の距離も縮まる。高年生の学習指導などの参加は多様な効果も期待

(建設部長) 駐輪場上部の通路は震災時より節電していたが、防犯上LED化し全照明を使用する。駅北側は

加川裕美議員



の活動で、地域と学校の距離も縮まる。高年生の学習指導などの参加は多様な効果も期待

(建設部長) 駐輪場上部の通路は震災時より節電していたが、防犯上LED化し全照明を使用する。駅北側は



ひたち野うしく駅駐輪場上部の通路

北島登議員



牛久駅改修計画の進捗状況

(質問) 駅西口の改修計画の進捗状況はどうなっているのか。

(市長) 駅側の歩道からエスカレーター牛久ビル側の歩道までを平面で結ぶ横断歩道の設置の実施設計を来年度に行い、令和3年度に工事

実施の予定である。

(質問) 多目的トイレにオストメイト(人工肛門・人工膀胱をつけたい人)にも対応した設備、視力障がい者のための音声ガイドなど設置の考えはあるか。

(建設部次長) 誰にでも使いやすい施設であることは必要なものと考えている。

(質問) 無料で利用できる駐車場の確保の計画はあるか。

(答弁) 公共的利用などの状況の想定などにより検討する。

台風被害額は4千万円

(質問) 市内の農業被害金額はどれだけだったのか。

(環境経済部次長) 牛久市全体の被害額については、約4千万円である。



牛久駅西口

(質問) 茨城県は災害復旧のための補正予算354億円を組んだ。市内の被害でこの事業の対象となるものはあるのか。

(答弁) まだ決まっていないが、農林水産省による県・市町村向けの説明会が開催されている。

市長の諮問の審議会等

(質問) 審議会等委員の現況、男女比、兼任は。

(総務部次長) 現在31の審議会のうち、法律に基づくものは3つ。それ以外は条例や規則等による。比率は男性79%、女性21%で83人

が2つ以上兼任。

(質問) 行政機関と議会は機能及び権限が違

(質問) 国保税の子ども均等割の軽減を

(質問) 国保税の構造的な問題に加え、子育て世代の負担軽減を図るため、子ども均等割軽減を。18歳未満の人数、また第3子を軽減した場合の人数と金額は。

(保健福祉部次長) 18歳未満は1千408人。第3子だけは153人。均等割の全額免除では約290万円の市の負担。世帯収入に応じ7割、5割、2割の法定減免があるが、国の動向では子どもの保険税負担軽減の進展はない。

遠藤憲子議員



任委員長があたっている。議決機

関の議員選出はすべきでないかと考えるが。

(答弁) 議



市政に対する一般質問

利根川英雄議員



入札監視委員会の設置

(質問) 入札の透明性を高めるために入札監視委員会(第三者委員会)の設置の検討は。

(総務部次長) 法的根拠は理解している。事務量が減るが監査委員の活用を含めた第三者委員会の設置について

検討する。

(質問) 公募型指名競争入札の導入

(総務部次長) 公募型指名競争入札は、指名競争入札の欠点を補完する有効な入札方式と認識している。導入については、市町村レベルで実施しているのはわずか。市でも9年間実施したが、8件の内、

県外大手業者4件、4件は参加業者が少なく指名競争入札にした。

教育委員会の危機管理

(質問) 台風21号が接近する中、市内の小中学校が遠足に行った。市の教育委員会は、危機管理マニュアルはあるのか。茨城県教育委員会防災マニュアルに記載されている手順に従っていない。教育委員会の危機管理について聞く。

(教育長) 市内5つの小学校で成田ゆめ牧場や茨城県庁などへ実施。当日の朝小雨だったこ

とで校長の判断。各学校には防災マニュアルはある。万が一の事故についての対応は、校長にあるが管理者として教育委員会も責任がある。



掲載以外の質問項目
○監査委員制度

牛久シャトー

活性化のために

(質問) 牛久シャトーに、牛久市にゆかりのある木村安兵衛が創業した、銀座木村屋總本店とコラボレーションした「あんばん専門店」を開設してはどうか。

(環境経済部長) 当該企業に訪問し連携につ

いて提案した経緯があるが、具体化には至らなかった。現時点では新会社での直営は想定していない。テナント参入事業者の検討に期待する。

(質問) メイン道路や通学路以外の整備は。

(答弁) 行政区と相談し対応していく。

(質問) 側溝・U字溝の掃除が困難な場合は。

(答弁) 道路整備課に連絡いただければ、現場

状況を確認し、清掃を実施していく。

掲載以外の質問項目
○国民健康保険証をプラスチック製に
○認知症対策に治療法的観点も

鈴木勝利議員



溝・U字溝の整備の取り組みは。

(市長) 各行政区のメイン道路や通学路の多い路線を

生活道路、側溝・U字溝の整備を



牛久シャトー

長田麻美議員



を活用できる、行方市の「ファーマーズビレッジ」のような活用をしてはどうか。

(教育委員会次長) 令和2年度以降、一体型

奥野地区が発展するような跡地利用に

(質問) 4月から開校予定のおくの義務教育学校は、今後校舎が一体型となる。空き校舎について、人を呼び込めるような活用が必要であると考える。地域の安全と学校の思い出を残したまま地域産業

地域おこし協力隊の導入を

(質問) 現在、島田町の古民家活用プロジェクトは地域住民、学校、NPO法人や地域企業によって活動している。今後、

(経営企画部長) まちの活力を取り戻し、再び選ばれ続けるまちとなるためにも、様々な検討材料の一つとして、活用も考えていきたい。

過疎化地域の発展と益々の取り組み強化のため、全額、国から特別交付税が措置される「地域おこし協力隊」を市と関係者のパイプ役として導入すべきと考えるがどうか。



おくの義務教育学校

受動喫煙防止

(質問) 受動喫煙防止の取り組みを伺う。

(保健福祉部次長) 改正健康増進法により学

校、病院、行政機関の庁舎等は原則敷地内禁煙となった。従来から実施している保健師禁煙相談、禁煙チャレン

ジ、空気もきれいなお店認証制度の広報周知を強化する。

(質問) 受動喫煙防止条例を制定する考えはあるか。

(答弁) 令和2年度に実施する健康実態調査で評価する項目を付け加え、条例の制定にむけて検討する。

えを伺う。

(環境経済部長) 牛久シャトー内のワイナリーで醸造した「牛久ワイン」を販売することが本施設の使命のひとつであると考えているので、実現に向けて取り組む。

うで醸造できるワインが1200リットル。新たな圃場を増やす必要があり、検討している。

掲載以外の質問項目
○eスポーツ

伊藤裕一議員



牛久シャトーのワイン販売 (質問) 本

市醸造のワイン販売について、考



牛久シャトー

救急救命講習を受講しました

牛久市議会では、救急救命講習を3年に一度実施しています。急病人発生の際に、適切な処置を行えるように議員の資質向上の一環として行っています。

稲敷広域消防本部の救急救命士と、応急手当普及員の資格を持つ市職員を講師に迎え、議員全員が心肺蘇生法及びAEDを適切に使用できるように知識・技術の習得を図りました。



(令和元年12月6日実施)

交通体系整備促進調査特別委員会

県道整備に対する要望活動

交通体系整備促進調査特別委員会は、令和元年12月24日に茨城県庁を訪れ、伊藤高茨城県土木部長に対し、牛久市内における県道竜ヶ崎阿見線バイパス、美浦栄線バイパスの正直町から久野町区間の早期整備を要望しました。



市政に対する一般質問

藤田尚美議員



アに入る公共施設の検討を行っており、図書館機能とカフェ店舗の設置に向け協議中である。

中央図書館へのカフェ設置の進捗状況

(質問) 若者の感覚を取り入れ、

(質問) 中央図書館の居場所カフェ設置の進捗状況を伺う。

(答弁) 中央図書館では、市内4つの高校との連携を強化し高校生の考えや意見を積極的に取り入れ、若い世代にも支持されるカフェ

(市長) 今年度は、他の複合施設に設置されているカフェを視察したい。現在のエスカード牛久ビル4階フロ

(質問) 双子や三つ子多胎育児の支援はどうなっているか。

(保健福祉部長) 多胎育児は家族のサポート等があっても育児の負担や不安は大きい。そのため、専門家による支援や交流会を開催している。

子育て支援

の実現に向けて検討していく。(質問) エスカード牛久ビル4階フロアのオープンはいつか。(建設部次長) 令和4年のオープンを目指す。

(質問) 相談体制の充実を図るため、子ども家庭総合支援拠点を開設したらどうか。

(答弁) 来年度開設する。



常任委員会審査報告

総務

自治総合センター「コミュニティ助成金（一般会計補正予算の一部）の減額

(問) 自治総合センター「コミュニティ助成金」に関して、当初2行政区の予定だった助成先が1行政区となった経緯は。

(答) 当初2行政区について申請を行ったが、1行政区のみの採択となった。

台風15号に伴う防犯のぼり旗が車に衝突したことによる賠償金額の計上

(問) 防犯のぼり旗の設置はどこが行っているのか、またその効果をどのように考えているのか。

(答) のぼり旗の設置については市と行政区との協議のうえ行政区に設置してもらっている。設置箇所も多いことから効果的に活用されていると考えている。各行政区の協力のもと、台風接近の際の対策や、設置状況の確認を行っていききたい。



教育民生



幼児教育・保育の無償化制度が始まる

(問) 幼児教育・保育の無償化制度による市の定員数は。

(答) 公立・私立の保育園は、認定こども園・小規模保育を含めて1,841人。公立幼稚園は第一、第二合わせ104人。また、市に在住し市外保育園に通園の児童は52人。

(問) 給食費の保護者負担額と将来的に無償化の考えは。

(答) 食料費は公立保育園の場合、主食費1,400円、副食費（おやつ・おかず等）4,500円の徴収となる。市の無償化の考えはない。

出生数の減少が顕著に

(問) 5年間の変化は。

(答) 国保加入者の把握だけだが、27年が95人、29年75人、30年46人となり減少している。

産業建設

牛久都市開発株式会社の貸付金元金の一部繰り上げ償還

(問) 貸付金の一部が繰り上げ償還となった経緯は。

(答) 元金の一部の繰り上げ償還と抵当権抹消の承認願が提出され、入金確認後に抵当権を抹消した。当初予算には元金の償還が予定されておらず補正予算計上となった。

エスカード牛久ビルのリニューアル工事費計上

(問) 工事の詳細な内容は。

(答) 市が所有する2、3階の照明のLED化、トイレの改修、天井の塗装、床の一部の張り替え等工事と電気配線工事と、牛久駅からビル2階へのエントランス部分等である。

(問) 工事は入札となるのか。

(答) 工事は牛久都市開発（株）が行うが、その際公平性と競争性を確保した上で業者を選定するよう伝えている。



エスカード牛久ビル

産業建設常任委員会視察報告

いこま空き家プラットフォーム

(奈良県生駒市)

「いこま空き家プラットフォーム」は一つ一つの空き家に対し専門家が集まり、具体的な解決策をオーダーメイドで考える官民連携の空き家対策である。かねてより空き家等の適正管理に関する条例の制定、耐震・省エネ・老朽家屋解体補助などの空き家対策を進めてきた生駒市は2018年に同プラットフォームを設立した。支援の流れとして、まず市職員が空き家所有者を訪ね、空き家情報の外部提供に対する同意を取得、空き家情報をプラットフォームへ提供し、宅建士、建築士等の専門家が対応を検討、建物の老朽化、相続登記されていないといった流通阻害要因を特定し、担当事業者による具体的支援につなげている。2019年9月末現在で取扱件数49件、成約件数11件の実績をあげており、今後は認知度向上や空き家希望者の受け皿機能の構築に取り組むとのことである。

本市においても空き家バンクの設置等の対策を行っているが、個別具体的に踏み込んだ対応策をとっている点は参考となるものであった。



奈良県生駒市にて



大阪府守口市にて

守口市テレワークオフィス

(大阪府守口市)

大阪府守口市は市内に事務所がある企業、市在住のフリーランサーなどを対象として平成29年3月より市内2カ所に守口市テレワークオフィスを設置している。

守口市駅前にある完全予約制のオフィス桜町はパーテーションがあり、サテライトオフィスとしても利用可能である。保健センター内のオフィス大宮はフリーデスクが置かれており、予約なしで利用できる。

利用料金は無料としており、最近になって利用率が上がってきたとのこと、業者にテレワーク勤務制度の導入を検討している企業の調査と営業活動を委託、周知に努めている。

五輪混雑対策で実証実験が行われるなど、国においてもテレワークの活用が進んでいるところであり、東京から50キロ圏の本市でも有用と思われることから、参考としたい。